

ごとう

編集・発行／五島市議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号 TEL.0959-72-7923



目次

市政を問う（一般質問）	P 2～P10
行政調査	P10～P12
編集後記	P12

1月6日（金）厳しい寒さの中、消防出初式が行われ、式典では現役・元団員及び消防協力者の424名が表彰された。

（写真は西日本新聞社提供）

一般質問 市政を問う



平成23年12月定例会は、11月28日から12月21日までの24日間の日程で開催された。一般質問は12月2日から12月7日の4日間行われ、16人の議員が登壇し活発な論議が展開された。(議員写真は西日本新聞社提供)

質問 住宅・店舗リフォーム資金補助金の交付は、今年度末までとなっているが、補助額の二十倍の工事額になるなど、地域経済の活性化に結びついていくことから、来年度以降においても補助金の継続をすべきでは。

答弁 住宅・店舗リフォーム資金補助制度については、厳しい経

江川美津子議員



問 住宅・店舗リフォーム資金補助金の継続を

答 来年度の実施について検討している

済情勢の中、中小企業振興のための緊急経済対策として、平成二十一年度から三ヵ年事業で実施し、本年度末に終了する予定であったが、平成二十二年度決算審査において、決算特別委員会から平成二十四年度以降もこの制度については継続されたいとの要望があったことから、来年度の実施について検討している。

就学援助制度の充実と拡充を

質問 就学援助制度は、子供たちの学ぶ権利を保障する制度であるこ

答弁 新入学時の認定時期についてはこれまで入学後の申請受付としていたが、来年度入学予定者からは、二月に送付する就学通知書をもって申請が可能になるよう調整を図っている。

とから、厳しい経済状況の中で就学援助の充実と拡充が必要と考えられる。

新入学時には、文房具や制服など入学準備のための費用が必要で、入学してからの申請では間に合わないことから、入学時に援助が受けられるようにすべきでは。





相良尚彦 議員

問 介護支援ボランティア制度の活用は

答 調査・検討していく

障害者施設等のボランティア活動に対する評価の仕組みとしてポイント制度の運営がされていることから、各種制度の調査・検討を続けていく。
②地域の民生・児童委員をはじめ配食サービス事業所、健康推進員などと協働して見守り活動を行う体制を拡充していきたい。

寺脇川の整備を

質問 岐宿町寺脇地区の寺脇川の整備について、地区住民から要望がなされているが今後の対応は。

答弁 寺脇川は県管理となっており、管理とされていることから、寺脇川の管理道路の舗装、立木除去及び堆積土砂のしゅんせつ等について、県へ要望していく。

質問 ①介護予防対策としての介護支援ボランティア制度の活用についての市の見解は。
②認知症予防を含めた認知症対策について、地域で支える体制づくりが必要と考えるが市の見解は。

答弁 ①介護支援ボランティア制度に取り組んでいる先進事例の多くが、介護保険施設や

循環型まちづくり構想への転換を

質問 生ごみを資源化したバイオマスセンターによる循環型まちづくり構想への転換が必要と考えるが市の見解は。

答弁 循環型まちづくりを目指す五島市バイオマスタウン構想を平成二十三年三月に策定し、運営経費など経済的な面や廃棄物の活用で問題となる分別収集方法等の研究を始めていく。



寺脇川上流

荒尾正登 議員

問 離島甲子園への参加を

答 来年度参加の方向で検討したい



選手を選抜してのチーム編成を考えている。

スポーツ合宿の充実と運賃助成を

質問 スポーツ合宿誘致事業における利用者からの要望とその対応は。また、長崎五島間のバス輸送運賃助成の状況は。

答弁 雨天でも使用可能な全天候型グラウンドの要望が多いが、経費がかかることから各

種助成事業への申請手続きを行いながら、平成二十四年度に六百メートル程度の全天候バス輸送運賃助成は、

十月から九州商船及び野母商船において、スポーツ合宿団体限定の特別割引料金（半額）を設定して頂いている。

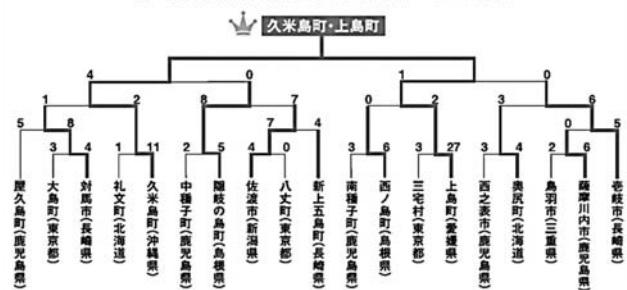
フェリー二隻体制の時期は

質問 二隻目の新フェリー就航の時期と、就航後の時間短縮は。

答弁 平成二十四年四月から建造し、同年十一月までに試運転を行い、十二月就航予定。時間短縮はされると思うが、どの程度になるのかまだ分からない。

質問 来年度東京都八丈町で開催される第五回全国離島交流中学生野球大会（通称離島甲子園）への参加は。また、参加経費と参加チームの選出方法は。
答弁 離島間交流の観点から、参加の方向で検討していきたい。
参加経費は百五十万円を見込んでおり、参加チームは各学校から

第4回 全国離島交流中学生野球大会トーナメント表



第4回離島甲子園トーナメント表

草野久幸議員

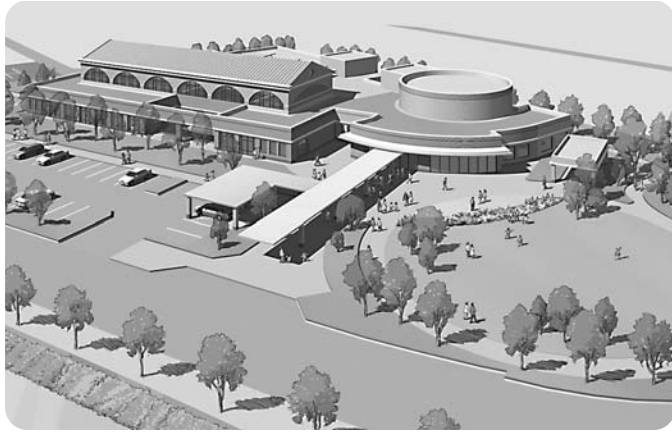


問 図書館は必要ないとの声があるが

答 賛同の声しか聞いていない

質問 長崎県内の自治体で、国保世帯の平均所得額が一番低い現在の本市に、十三億円もの豪華な図書館は必要ないとの市民の声をよく聞くが、市長いかがか。

答弁 私には、賛同の声は聞こえるが、反対の声は聞いていない。



新図書館イメージ図

大型事業による財政への影響は

質問 平成二十六年まで、図書館建設十三億円、福小改築十七億一千万円、緑小改築八億四千万円、消防本署建設十二億九千万円、消防分署建設四億六千万円、市営旭丘住宅建替五億八千万円、防災無線施設設置八億二千万円、消防救急無線デジタル化六億九千万円、

答弁 建設費用に充てる借入金については、交付税参入率の高い過疎債、辺地債、合併特例債などを活用する。また、維持管理費については、施設ごとの節減に取り組みたい。

野球場改修三億二千万円、公共下水道六億九千万円など以上十事業だけでも八十七億円も

の大型事業が計画されているが、財政への影響は。

質問 ①農地の荒廃化減少への対策は。②農地担い手対策に対する状況は。③青年農業者育成に対する対策は。④農地管理センター機能を含めた施設の設置が必要と考えるが、市長の考えは。

答弁 ①耕作放



牟田地区の区画整理

林 忠男議員



問 農地管理センターの設置を

答 改良区による農地集積を行う

棄地解消として圃場整備やツバキの植栽を実施している。②担い手農家への農地集積が必要であることから、農地情報を一元管理して農業委員会でマッチングを実施している。③下五島農林総合開発公社で研修生を受け入れ、後継者の育成に取り組んでいる。④農地の団地化を目的に、牟田地区や大宝地区の土地改良区が農地の管理を計画していることから、さらに担い手農家に農

地が集積しやすい事業を推進していく。

TPP参加には反対すべきでは

質問 TPP（環太平洋パートナーシップ協定）に対する市長の考えは。

答弁 今のまま協議に入れば、五島の農業が壊滅的な打撃を受けると考えられることから反対である。

地域活性化総合特区の活用を

質問 新離島振興法制定における地域活性化総合特区制度を利用した基幹産業の活性化事業の充実を図るべきでは。

答弁 県内の大型離島地区（老岐・対馬・五島）の中で協議されており、五島列島はツバキを活かした特区を検討中である。



片峰 亨 議員

問 油化還元装置の導入を
答 今後検討していく

堆肥センターを活用し、廃プラスチックについては以前から提案している油化還元装置導入と同時進行で早急に進めるべきでは。
答弁 焼却を基本とする現在の処理方法には限界があるため、平成二十三年三月に策定した五島市バイオマスタウン構想の推進とごみ分別を徹底した中で、油化還元装置導入も視野に入れ検討したい。

新図書館建設の規模縮小を

質問 本市の人口は現在約四万人で、毎年八百人から千人の人口が減少する中、今後の維持管理費を考えた場合、新図書館建設計画の縮小見直しが必要では。
また、五島産の木材を使用する考えは。

答弁 規模については国などの数値基準算定に基づいており、現計画規模で進めたい。
五島産の木材使用については、内装材として使用できないか検討したい。

全国離島交流中学生野球大会への出場を

質問 中学生対象の全国離島交流中学生野球大会への本市の出場予定は。
答弁 来年以降各関係団体と協議し出場の方

向で協議を進めたい。



中村康弘 議員

問 公金の取り扱いとチェック体制は
答 研修会を実施し職員の意識向上を図る

うよう周知し、研修会を実施して、より一層の意識向上と融和を図り適正な会計事務処理を行っていく。

職員等の町内会への加入状況は

質問 町内会への加入が防災等を含めた地域力、市民力につながるかと考えるが、職員、嘱託職員及び補助金交付団体（社協・観光協会等）職員の加入状況は。
答弁 職員六百三十九人中三十人、嘱託員百三十六人中十一人が未加入で、前年度と比較して加入者は増加している。

教職員住宅のトイレ水洗化を

質問 教職員住宅におけるトイレの水洗化とシャワールの設置状況等衛生面の状況は。
答弁 市所有教職員住宅は百七十四戸あり、老朽化等に伴い衛生面から敬遠されることから、トイレの水洗化とシャワー設置を本年度実施している。

質問 現在、本市の市税収入が三十一億円であるのに対し、ごみ及びし尿処理費用は約三分の一の十一億円となっており、生ごみについては



廃プラ油化還元装置

質問 不適切な公金管理が発覚した原因は、チェック体制と課内等人間関係の融和が著しく不足した結果と考えるが、今後の公金取り扱いとチェック体制は。
答弁 今回の事件を受け、会計課、総務課等で会計事務改善協議会を立ち上げ遵守・改善事項を定め、必ず上司等が確認する体制で行

内会への加入



簡易水洗トイレ設置後の教職員住宅

質問 本市では近年シカ、イノシシ、カラス等による農作物の被害が多発しており、玉之浦町の島山島ではシカが増殖して、シカの被害に苦しめられている。また、奈留島ではイノシシによる農作物の被害や交通事故が発生していることから、今後



市道奥町木場町線

も被害が拡大すると思われるが、今後の有害鳥獣対策の取り組みと計画は。

宗 藤人議員



問 有害鳥獣対策の今後の取り組みは

答 今後も対策強化を図りたい

鳥獣対策の取り組みと計画は。
答弁 有害鳥獣対策について今まで実施してきた防護対策、すみ分け対策、捕獲対策の三対策をさらに取り組んでいきたい。また、今後も補助による狩猟免許取得者をふやす施策や有害鳥獣の生態や対策について講習会を実施し、県の協力を得ながら人材育成に努めていきたい。

市道奥町木場町線に街路灯の設置を

質問 奥町木場町線は車両や通学路、また市民の散歩コースとしても利用されている。特に、中学生の部活の帰宅時には暗くなるため怖くて通れないとの声が多くあることから、市民が安心して利用できるよう街路灯の設置が必要では。
答弁 市道奥町木場町線は、照明施設が少ない状況にあるため、街路灯の設置

三浦直人議員



問 庁舎位置の見直し時期は

答 今後検討していきたい

質問 合併協定書では、新市の事務所の位置は、当分の間、福江町一番一号とすると規定されているが、ここでいう当分の間とはいつの時期か、市長の考えは。
答弁 合併協議会の議論の中では、当分の間について明確な期間というものは示されていないと認識している。今のところ庁舎の建て



市役所本庁舎

かえ等について考えていないので今後検討していきたい。

本庁及び支所地域の均衡ある発展を
質問 合併当時、合併前の機能をできるだけ維持し、職員の本庁への異動は10%程度にとどめ、支所機能は変わらないとされていたが、急速に本庁へ職員を集めたことから支所の職員は激減し、支所地区は地域の賑わいを失い、支所の活力低下は否めない。
答弁 旧町の時と比較すると職員数は減少しているが、行政サービスについては、低下することがないよう本庁と支所の連携を密にしている。
また、支所地域の1層の振興を図るため支所地域振興計画の策定、支所特別枠の予算配分を実施している。

質問 新離島振興法制定に向け、島の最大のハンディである交通及び物流並びに燃油コスト問題をどのよう
にか。

答弁 新離島振興法制定に向け、海上運



今年10月に本市で開催されたしまシンポジウム

木口利光議員



問 新離島振興法制定に向け離島の活性化策の要望を

答 強く要望していく

貨をJR運賃並みの水準となるよう、また、車両運賃、航空運賃の低廉化も含め強く要望していく。物流及び燃油コスト問題については、国の交付金による流通コスト対策（物流対策は来年度実施予定）が実施されているが、新離島振興法によるソフト事業への拡充策をさらに求めていく。全ての政治勢力を結集し、国境離島としての五島の役割を訴えていく。

まちづくりのため市民と職員の関係強化を

質問 協働のまちづくり補助強化策とともに、市民と職員との関係強化に努められないか。

答弁 昨年度から創設した協働のまちづくり事業補助金制度は、市民の事業参加への機運が高まりつつあり、事業強化のため予算の増額を図る。職員もデスクワークばかりでなく、積極的に地域に出向き、市民との関係づくりに努めたい。

災害後の行政支援情報提供窓口の創設を

質問 被災された市民への対応として、一元化された行政支援情報提供窓口ができないか。

答弁 総合的な窓口設置と支援情報パンフレット作成を実施したい。

清川久義議員



問 路面に雨水がたまらない工法を

答 費用対効果を考慮し工法の選定を行う

装から変更した場合、工事費用が割高となること及びこれまでにならぬ維持費用が必要となることから、費用対効果を考慮し工法の選定をしていきたい。

災害危険区域箇所認定状況は

質問 本市における災害危険区域箇所認定状況は。

答弁 洪水や高潮、地すべり、山崩れなどの危険箇所、大雨や台風

豪雨による流木等の対策を

質問 豪雨により流れ出す土砂、流木、雑草等の対策は。

答弁 雨水が集中する箇所にコンクリート製の横断暗きよを設置して、土砂

などで人家に著しく被害が及ぶことが想定される区域を中心に、市内五十一カ所を指定し、梅雨時期や台風シーズン前までに各危険箇所の点検を実施している。

質問 本市の一部の県道において雨水が道路上に残らない舗装道路を見かけるが、通学路付近及び住民集会施設等の舗装工事においては、路面に雨水がたまらない工法を推進すべきでは。

答弁 排水機能を持つ舗装により水溜りを防止する工法があるが、現在のアスファルト舗



排水機能を持つ舗装工事を行った福江富江線

等が県道や市道及び河川等に流れ込まないよう対策を講じたい。



樫山恵三議員

問 イノシシ及び
タイワンリスの対策は
答 捕獲器を設置し対策の
強化を図っている

質問 イノシシ及び鬼岳周辺に生息するタイワンリス駆除の現状と対策は。
答弁 平成二十一年度に奈留島でイノシシが確認され、その後、生息調査を行い、平成二十二年から捕獲を実施している。また、防護対策、す



捕獲用の囲いわな

ながら使用目的が市の政策に沿った活用方法で、多大な公益が期待できるのであれば、現行法令に基づいて検討したい。

質問 本市観光の現状及び取り組み状況は。
答弁 バラモンキング及び五島列島夕やけマラソン大会などのイベント開催、ぱしふいっくびいなすを初めとする大型クルーズ船の誘致、また宿泊施設の改修支援事業や案内板の整備等の受け入れ体制



五島長崎国際トライアスロン大会

に国内初の浮体式洋上風力発電の実証事業が展開されており、関係省庁や事業者との連携を図り、新エネルギーの導入に努めていきたい。

質問 本市で農業、水産業にチャレンジする
市有財産の利用料減免制度を

答弁 本市の厳しい財政状況の下で、市有財産の貸与については自主財源確保や維持管理経費の節減のため、適

正な価格で貸し付けることで有効活用を図っている。しかしながら使用目的が市の政策に沿った活用方法で、多大な公益が期待できるのであれば、現行法令に基づいて検討したい。

企業、団体、個人が来島し活動を行っているが、一次産業は、気象条件に左右されることに加え、島外から参入しての事業展開は、生産や生活拠点などの面で大変な負担を強いられる。こうした状況を支援するため、市有財産の貸与について利用料の減免制度の創設を検討すべきでは。

網本定信議員

問 本市観光の取り組み
状況は
答 受け入れ体制及び人材育成の
充実に取り組んでいる



EV・PHVタウン構想の取り組みは

の充実に努めている。さらに体験メニューの充実やガイドの育成、観光関係者を対象とした研修会など、人材の育成にも力を入れている。

れ合計八十二台となり、また関連設備が追加整備されている。将来の事業推進や利活用については、県や新上五島町とも相談しながら検討していく。

自然エネルギーの取り組みは

質問 長崎県EV・PHVタウン構想の取り組み状況は。
答弁 昨年度から電気自動車の導入やインフラ整備が進められており、本年度は電気自動車十五台追加配備されている。さらに椛島沖に国内初の浮体式洋上風力発電の実証事業が展開されており、関係省庁や事業者との連携を図り、新エネルギーの導入に努めていきたい。



菊谷岩雄議員

問 新図書館建設の規模縮小化を

答 現在の計画規模で進めたい

小化を図るべきでは。
答弁 市民の知的交流の場としての滞在型図書館を目指しており、ゆとりのスペースを確保したいので現計画規模で建設を進めたい。

新図書館建設は木材の使用を

質問 十年間で五十%以上の木材自給率を目指す目的で、来年度から森林法及び制度の改正が予定されているが、新図書館建設における木造での建設提案はな

かったのか。また五島産木材の使用予定は。
答弁 木造とした場合、柱の数が多くなり書架の配置に制約が出るのと、建設経費が割高となること、防音、防火等において危険性が出てくることなどの理由から木造での建設計画は提案されていない。

向原安男議員



問 新図書館建設費は

答 建設費は12億9,400万円

迫の要因になると考える。新図書館建設計画はサービスの対象人口を四万人としての計画であるが、借入償還が終わる平成三十六年度の人口推計では三万六千人となっている。この点の考慮が必要では。

答弁 経費の削減については削減できる部分があれば検討したい。

質問 新図書館計画検討委員会では、今後の本市の財政状況、児童

生徒や人口の推移の資料を提供して論議されたのか。
答弁 財政状況については論議していない。児童生徒や人口の推移についての資料提供はしていないが、論議の中では触れている。

質問 官公需の地元優先発注と財政健全化の観点から、本市の身の丈にあった図書館建設をすべきではないか。

具体的には地元業者で設計も施工もできる規模を基準に抜本的に計画変更をすべきではない。

答弁 計画変更は考えていない。

質問 新図書館建設計画におけるサービスの対象人口を、総合計画で見込んでいる平成二十七年における推計人口四万人としているが、総合計画の推計人口は、本市のあるべき姿とする目標人口であり現実的ではない。平成三十七年には三万人と推測されるデータも出てくることから、規模の縮



現在の市立図書館

質問 新図書館の建設費及び管理運営経費、並びに備品や図書増冊などの関連経費は。
答弁 建設費は十二億九千四百万円、管理運営経費は八千五百万円を見込んでいる。備品などの関連経費はまだ試算できていない。



新図書館建設予定地の旧五島中央病院跡地

質問 将来にわたって維持管理経費が財政圧



神之浦伊佐男議員

問 荒川地区に荷さばき施設の整備を
答 漁協が平成24年度に設置予定

質問 玉之浦地区におけるマグロ養殖への参入状況は。また、荒川地区に水揚げやマグロを出荷する施設がないが、マグロ養殖基地を進めるには奥浦地区と同様に、荷さばき施設等の整備をすべきでは。

答弁 平成二十二



荒川漁港

荒川漁港の風景。背景には山々が見え、港には建物や船が点在している。

年度にみつま水産とツナドリーム五島が入し、みつま水産が平成二十五年に初出荷予定で、ツナドリーム五島が平成二十三年は二万尾の販売実績であるとの報告を受けている。

荷さばき施設の設置については、漁協が平成二十四年度に計画している。今後も支援することによってマグロ養殖基地を推進していく。

有害鳥獣対策の今後の取り組みは

質問 国は鳥獣による農林水産業等に係る被害防止計画を作成した市町村に対して、財政上の措置等各種支援措置を講じるとされているが、本市の同防止計画の作成及び活用状況は。

答弁 昨年度本市と新上五島町が一体となり鳥獣対策に取り組みため、五島広域鳥獣被害防止対策協議会を設立するとともに、五島広域鳥獣被害防止計画を作成し鳥獣対策に力を入れている。計画の主な内容は、免許取得時の講習会の補助及びわな資材購入費などの補助で、今後も国県の事業を最大限活用して対策を講じたい。

総務・文教厚生・経済土木・議会運営委員会 行政調査を実施

総務・文教厚生・経済土木常任委員会及び議会運営委員会は、2年に一度行っている先進地の行政調査を平成23年10月に実施した。



「足助の町並み」について説明を受ける

総務委員会

○地域自治区制度を生かした地域づくり

―愛知県豊田市及び豊田市足助支所―

豊田市では、地域住民の意見集約と調整を行う中学校区を単位とした二十七の地域会議と、集約した地域意見を市の施策や事業に反映させる十二の地域自治区を設置して、住民自身が補助金の交付を受け実施するわくわく事業や、地域の意見を反映させ行政が行う地域予算提案事業の審査

及び、地域の課題・まちづくりについて協議を行っていた。

当委員会としてはこれら先進地を参考に、本市においても住民自らまちづくりについて考え、積極的に参加できるように体制づくりと事業実施に向けた働きかけをしなければならぬものと考えます。

文教厚生委員会

〇おおき循環センター整備事業

―福岡県三潴郡大木町―

視察した「おおき循環センター」は、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥をメタン発酵処理して発生させたメタンガスを燃料にして、電気や熱エネルギーを発生させ施設内に利用している。また、消化液を有機液肥として農地に還元しており、本市の農業へも貢献できると考えられる。



「おおき循環センター」内のメタン発酵槽の前で説明を受ける

〇認知症対策

―熊本県山鹿市―

山鹿市では市民と協働した認知症対策を行っていた。主な対策として、認知症サポートリーダー養成講座を実施し、認知症の人やその家族へのサポート及び啓発活動ができる人材の育成を行っていた。本市においても参考にして取り組むべきと考

〇介護支援ボランティア制度について

―福岡県糟屋郡篠栗町―

篠栗町の介護支援ボランティア制度は、高齢者が介護保険施設等でボランティア活動をすることにより、健康増進や介護予防、また高齢者自身の社会参加活動、地域貢献を通じた生きがいづくりの促進を目的としていた。是非、本市においても取り組むべき制度であると考

経済土木委員会

〇いそ焼け対策

―鹿児島県阿久根市―

阿久根市では、ウニ類の駆除により、いそ焼け対策を実施していた。すべての海域において有効な方法というわけではないが、短期間でまた少ない費用で藻場を回復させた実績



阿久根市役所にて説明を受ける

は非常に評価すべきものがある。

また、阿久根市がいそ焼け対策について専門に従事する職員を有していることや、作業に従事するグループの存在も、いそ焼け解消の成果につながった要因の一つであると感じた。

〇農業用施設

―佐賀土地改良区

(佐賀市)―

佐賀土地改良区は非常に広大な耕地とそれに付随する近代的大規模な農業用施設を有し、それらの施設を効率的に維持管理することにより、豊かな農産物の生産を可能にしていた。特に注目すべき点は、施設整備において徹底した排水管理を可能にしたことから、全国的にもトップクラスの耕地利用率を誇っているとあった。

また、農業施設の総合的な整備と有効活用が図られており、農業政策という枠組みを超え、総合的な地域づくりの観点からも参考にすべき点が多くあった。

議会運営委員会

○議会改革の取り組み

―福岡県八女市及び佐賀県嬉野市―

今回、八女市及び嬉野市を訪問し、両市ともに議会改革に積極的に取り組んでいることを強く感じた。両市は議会基本条例を既に制定し、それに基づき市民への議会報告会を実施しているが、この報告会の状況について調査することが、今回の大きな目的の一つであった。



嬉野市議会にて説明を受ける

三年から議会報告会を始め、第二回目を近々実施するということで、試行錯誤しながらも賢明に取り組んでいる状況が伺われた。

嬉野市では、地域報告会における市民からの仮想質問を想定し、それに対する回答を、議員全員でリハーサルを行っていた。議会として統一の見解を示すための取り組みとしては有効であると感じた。

両市の議会改革及び基本条例に基づく活動については、非常に参考にすべき多くのことを調査することができたが、加えて、本市議会の議会改革について思うことは、基本条例制定が最終目的ではなく、五島市議会議員政治倫理条例のもとでも、常に議会改革を怠ることなく、議会の活性化を図ることが重要であると改めて認識した。

編集後記

新年明けましておめでとうございます。

今年の年賀状は新年を祝う言葉にかえて、近況を知らせる『元気だ状』や『希望』『絆』などの言葉が全国にあふれていたようです。これは人々の日本再生への強い期待のあらわれだと思えます。いまだに避難生活を強いられる方々は多数います。それでも明日への灯を絶やさずに復興への絆を懸命に紡いでおられることを考えますと『一日も早い復興を！本年こそ平穏に!!』と願わずにはいられません。

てくれる人の存在や寄り添ってくれる人の存在を感じられたときだと思います。

市民の皆様と幸福を実感できる社会を築く必要がありますし、支え合う社会をつくるその役目を果たすのが私たち、議員の使命だと

思います。

議会広報では一般質問内容を記載しておりませんが、一人でも多くの皆様に議会広報をご覧いただければ幸いです。本年もよろしくお願いたします。

(相良 尚彦)

議会広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 江川美津子 |
| 副委員長 | 網本定信 |
| 委員 | 柿森弘幸 |
| 委員 | 木口利光 |
| 委員 | 草野久幸 |
| 委員 | 相良尚彦 |
| 委員 | 古川雄一 |

